

英国が欧州議会選挙の結果を左右する

～離脱期限再延長の代償は大きい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ 英国が欧州議会選挙に参加する場合、右派ポピュリストの獲得議席が各会派内で最多となる可能性がある。欧州議会の表決は過半数で行われ、ポピュリストがEUの政策決定を左右できる訳ではない。ただ、主流会派の意見が食い違う立法分野では、ポピュリストがキャスティング・ボートを握ることになる。欧州委員の人選などでポピュリストの意向が反映されることも考えられる。

5年に1度の欧州議会選挙が5月23～26日に欧州各国で行われる（※各国毎に投票日が異なる）。EU市民にとって民主的な投票でEUレベルの代表者を選ぶ唯一の選挙となるが、一般に有権者の関心はそれほど高くなく、現政権やEUに対する批判票が集まりやすいことで知られている。人口構成などに応じて議席は予め加盟国間で配分され、有権者は自国の政党に投票する。国政選挙に比べて投票率が低いことや、比例代表制に基づいて選出されることも、非主流派政党に有利に働く一因とみられている。2014年の前回選挙では、フランスの国民戦線（現国民連合）、英国の英国独立党（UKIP）、イタリアの五つ星運動、ギリシャの急進左派連合（シリザ）が各国で第1党となり、衝撃が走った。今回の選挙では、過去数年にEU各国の国政選挙や地方議会選挙で躍進したポピュリスト政党が一段と躍進するとみられており、どこまで議席を伸ばすかに注目が集まる。この際、難航が続く英国のEU離脱協議が選挙結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当初、英国は離脱通告から2年後の今年3月29日にEUを離脱する予定であった。EU離脱後の英国は、当然のことながらEUの代表者を選ぶ欧州議会選挙に参加しない。今回の選挙では英国がEUから離脱することを前提に、現在英国に配分されている73議席のうち、27議席をこれまで配分が少なかった国に振り分け、残りの45議席を定数から削減することが決まっていた（図表1）。だが、英国の離脱協議は難航し、離脱期限は10月31日まで延長されることが決まった。5月22日までに英国議会が離脱協定を受け入れない限り、英国は欧州議会選挙に参加する必要がある。その場合、加盟国間の議席配分はひとまず現行通りで行われ、英国がEUを離脱した段階で、選挙結果と比例名簿に応じて27議席分が再配分されることになる。

各国毎に選出された欧州議会議員は、国単位ではなく、所属政党が国を横断して結成する会派を通じて活動する。現在の議会最大会派は、ドイツのメルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）などが所属する中道右派の欧州人民党（EPP）。中道左派の社会民主進歩同盟（S&D）、リベラル系政党や中道政党で構成される欧州自由民主同盟（ALDE）、環境政党が所属する欧州緑の党・自由連盟（Greens|EFA）、英国の保守党やポーランドの政権与党・法と正義（PiS）が所属する欧州保守改革（ECR）がこれに続く（図表2）。ポピュリスト勢としては、ギリシャのシリザなどが所属する欧州統一左派・北部緑の左派（GUE|NGL）、反移民・反イスラム色が強い右派会派・欧州国家と自由（ENF）、直接民主制を主張する自由と直接民主主義の欧州（EFDD）がある。

(図表 1) 欧州議会の国別議席配分

	現議席配分	英離脱時	変化
ドイツ	96	96	0
フランス	74	79	5
英国	73	0	-73
イタリア	73	76	3
スペイン	54	59	5
ポーランド	51	52	1
ルーマニア	32	33	1
オランダ	26	29	3
ギリシャ	21	21	0
ベルギー	21	21	0
ポルトガル	21	21	0
チェコ	21	21	0
ハンガリー	21	21	0
スウェーデン	20	21	1
オーストリア	18	19	1
ブルガリア	17	17	0
デンマーク	13	14	1
スロバキア	13	14	1
フィンランド	13	14	1
アイルランド	11	13	2
クロアチア	11	12	1
リトアニア	11	11	0
スロベニア	8	8	0
ラトビア	8	8	0
エストニア	6	7	1
キプロス	6	6	0
ルクセンブルク	6	6	0
マルタ	6	6	0
合計	751	705	-46

出所：欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

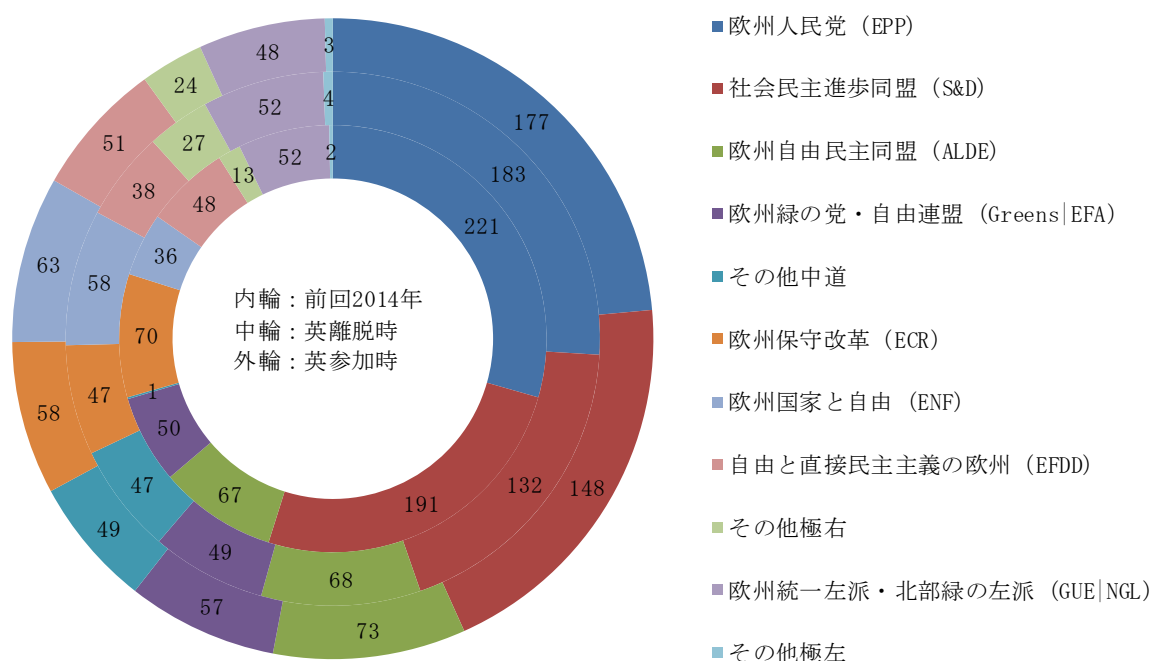
(図表 2) 欧州議会の会派一覧

会派	主義	主な所属政党
欧州人民党 (EPP)	キリスト教民主主義、保守主義	キリスト教民主/社会同盟 (独)、共和党 (仏)、フォルツァ・イタリア (伊)、国民党 (西)、国民党 (オーストリア)、市民プラットフォーム (ポーランド)、フィデス (ハンガリー)
社会民主進歩同盟 (S&D)	社会民主主義	社会民主党 (独)、社会党 (仏)、労働党 (英)、民主党 (伊)、社会労働党 (西)
欧州自由民主同盟 (ALDE)	自由主義	自由民主党 (独)、自由民主党 (英)、民主運動 (仏)、自由民主国民党 (蘭)
欧州緑の党・自由連盟 (Greens EFA)	環境配慮、地域主義	同盟90/緑の党 (独)、緑の党 (仏)、緑の党 (英)、緑左党 (蘭)
欧州保守改革 (ECR)	保守主義、反連邦主義	保守党 (英)、法と正義 (ポーランド)、イタリアの同胞 (伊)、フィン人党 (フィンランド)、デンマーク国民党 (デンマーク)
欧州国家と自由 (ENF)	保守主義、欧州懐疑主義	国民連合 (仏)、同盟 (伊)、自由党 (蘭)、オーストリア自由党 (オーストリア)、英国独立党 (英)、黄金の夜明け (ギリシャ)
自由と直接民主主義の欧州 (EFDD)	直接民主制、欧州懐疑主義	五つ星運動 (伊)、ブレグジット党 (英)、ドイツのための選択肢 (独)
欧州統一左派・北部緑の左派 (GUE NGL)	社会主義、共産主義	左翼党 (独)、不服従のフランス (仏)、シン・フェイン党 (英)、ボデモス連合 (西)、急進左派連合 (ギリシャ)

出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

欧州議会選挙の世論調査によれば、EPPとS&Dの二大会派の合計で長らく保持していた過半数を失い、右派系ポピュリストが大幅に議席を伸ばすことが予想される（図表3）。ENFとEFDDの右派会派に、所属会派のない右派政党を合わせた予想獲得議席は、英国が欧州議会選に参加しない場合で123議席（定数の17.5%）、参加する場合で138議席（定数の18.4%）となる（図表4）。世論調査での各党の所属会派は現在の所属会派に基づき、調査会社が独自に分類したもので、実際には選挙結果が判明後、改めて会派結成に向けた動きが本格化する。

（図表3）欧州議会選挙の会派別予想獲得議席



注：1）英国不参加の場合の定数は705議席に削減、英国参加時の定数は751議席で前回と同じ構成
 2）ハンガリーのフィデスはEPP
 3）ポーランドの法と正義はECR
 4）フランスの共和国前進はその他中道

出所：European Elections Stats（4/17時点）より第一生命経済研究所が作成

会派結成には、加盟国の4分の1以上（7ヶ国以上）、25名以上の議員が必要となる。ENFとEFDDの合従連携なども視野に入るうえ、現在、EPPに加盟するハンガリーの政権与党・フィデスやポーランドの政権与党・法と正義が加わる可能性も取り沙汰されている。ハンガリーとポーランドの両政府は難民の受け入れ拒否やメディアや司法介入などがEUの基本価値違反に抵触する恐れがあるとし、EUとの衝突を繰り返している。ハンガリー政府は今年に入って、欧州委員会のユンケル委員長（現在フィデスが所属するEPP出身）の顔写真を掲載したポスターを作製、欧州委員会が難民の受け入れを迫り、ハンガリーの安全を脅かしているとして攻撃。これを受けてEPPは3月に同党を無期限で資格停止処分とし、会派会合への参加、発言権、投票権、人事権を剥奪した。

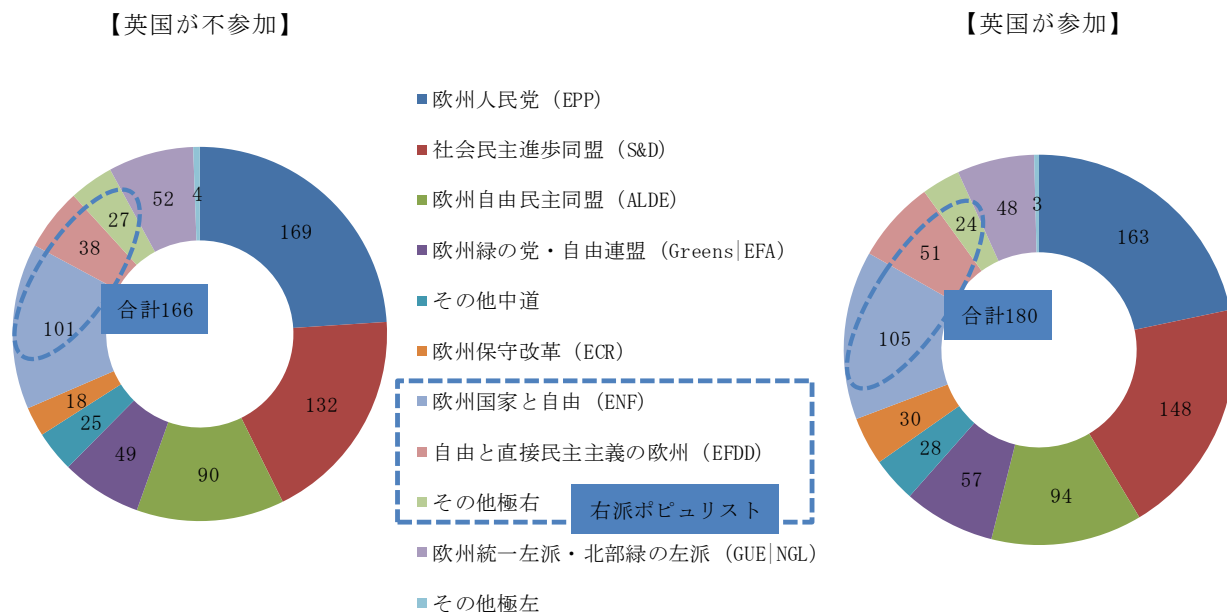
今のところフィデスはE P Pに留まっているが、フィデスを率いるハンガリーのオルバン首相は欧州議会選後の会派脱退の可能性を示唆している。E P Pからフィデスが、E C Rから法と正義がそれぞれ脱退し、両党が右派会派に加わった場合、右派系ポピュリストの合計獲得議席は、英国が欧州議会選に参加しない場合で166議席（定数の23.5%）、参加する場合で180議席（定数の24.0%）となり、E P Pの最大会派としての地位が危ぶまれる（図表5）。

（図表4）欧州議会選挙で議席を獲得しそうな右派系ポピュリスト政党と欧州懐疑的な保守政党

国【定数】	欧州国家と自由 (ENF)	自由と直接民主主義 の欧州 (EFDD)	その他極右	欧州保守改革 (ECR)
ドイツ【96/96】		ドイツのための選択 肢 (11/11)		
フランス【79/74】	国民連合 (21/20)			
英国【0/73】	英国独立党 (0/7)	ブレグジット党 (0/15)		保守党 (0/12)
イタリア【76/73】	同盟 (28/27)	五つ星運動 (19/18)	イタリアの同胞 (4/4)	
スペイン【59/54】			ボックス (7/6)	
ポーランド【52/51】			クキズ15 (4/4)	法と正義 (29/28)
ルーマニア【33/32】				
オランダ【29/26】	自由党 (3/3)		民主フォーラム (4/3)	キリスト教同盟 (1/1)
ギリシャ【21/21】			黄金の夜明け (1/1)	
ベルギー【21/21】	フラームス・ベラン フ (1/1)			新フラームス同盟 (4/4)
ポルトガル【21/21】				
チェコ【21/21】			自由と直接民主主義 (2/2)	市民民主党 (3/3)
ハンガリー【21/21】			ヨッビク (2/2)	
スウェーデン 【21/20】		スウェーデン民主党 (4/3)		
オーストリア 【19/18】	オーストリア自由党 (5/5)			
ブルガリア【17/17】				愛国戦線 (1/1)
デンマーク【14/13】				デンマーク国民党 (2/2)
スロバキア【14/13】		スロバキア国民党 (1/1)、人民党・ 我々のスロバキア (2/2)	我々は家族 (2/1)	自由と連帯 (1/1)、普通の 人々と無所属の人々 (2/2)
フィンランド 【14/13】				フィン人党 (3/3)
アイルランド 【13/11】				
クロアチア【12/11】				
リトアニア【11/11】		秩序と正義 (1/1)		
スロベニア【8/8】				
ラトビア【8/8】				
エストニア【7/6】				
キプロス【6/6】			保守党 (1/1)	
ルクセンブルク 【6/6】				
マルタ【6/6】				
合計【705/751】	(58/63)	(38/51)	(27/24)	(47/58)
3グループ合計		(123/138)		

注：（）内は4/17時点の予想獲得議席、前段が英離脱時/後段が英参加時
出所：European Elections Statsより第一生命経済研究所が作成

(図表5) 欧州議会選挙の会派別予想獲得議席 (調整後)



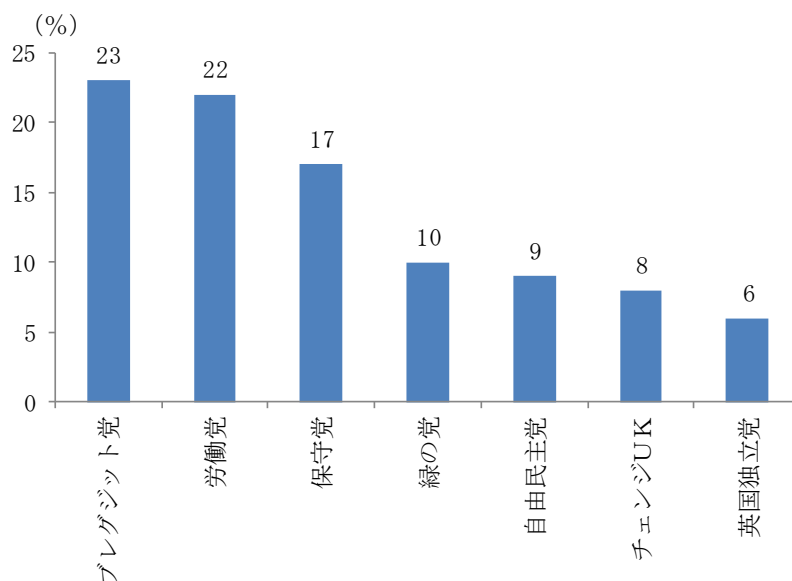
注：1) 英国不参加の場合の定数は705議席に削減、英国参加時の定数は751議席で前回と同じ構成
 2) ハンガリーのフィデスはE P Pではなく、E N Fに含めた
 3) ポーランドの法と正義はE C Rではなく、E N Fに含めた
 4) フランスの共和国前進はその他中道ではなく、ALDEに含めた

出所：European Elections Stats (4/17時点) より第一生命経済研究所が作成

英国では約束した期日に離脱ができず、穏健離脱を前提に労働党との与野党協議を続けているメイ首相に対する離脱派の国民の不満が広がっている。最近の欧州議会選挙の世論調査では、保守党の支持率が急落し、かつてUKIPを率いたファラージ氏が新たに旗揚げしたブレグジット党が大幅に躍進している(図表6)。国民投票後に存在意義を失ったUKIPが右傾化色を強めたのに対し、ブレグジット党は離脱の実現を前面に出し、幅広い支持を集めることに成功している。各党が選挙戦に本腰が入らないなか、急速に支持を伸ばしている。ブレグジット党は労働党の離脱支持層からも票を奪うことを目指しているとされ、さらに支持を伸ばす可能性がある。

このまま選挙戦に突入すれば、ブレグジット党は世論調査が示唆する以上の議席を獲得しそうな勢いだ。英国では、キャメロン政権時代に保守党がE P Pを抜け、E C Rを結成した。現在E P Pに所属する政党はなく、英国が欧州議会選挙に参加すれば、右派ポピュリストの統一会派がE P Pの議席数を逆転する可能性もある。ただ、この世論調査では、イタリアで連立政権を率いる五つ星運動が現在所属するEFDDに含まれている。同党はどちらかと言えば左派寄りのポピュリストに分類され(党自身は左派でも右派でもないと主張している)、選挙後に右派ポピュリストと共同歩調を取るかは不透明だ。他方、ここで右派ポピュリストに分類していないE C Rには、EUに懐疑的な政党が含まれており、デンマーク国民党やフィンランドのフィン人党などが右派会派に加わる可能性がある。

(図表 6) 英国の欧州議会選挙の最新世論調査



出所：YouGov調査（回答日は4/16-17）より第一生命経済研究所が作成

直接選挙で選ばれたEU市民の代表で構成される欧州議会は、加盟国の閣僚級代表で構成される閣僚理事会とともに、EUの立法や予算で重要な権限を持つほか、欧州委員会の委員長選出や他のEU機関に対する民主的コントロールを責務とする。なお、以下の欧州議会の権限や欧州委員長の選出に関する記述は、庄司克宏著『新EU法 基礎編』（岩波書店）を参考にした。

多くのEUの立法行為は、欧州議会と閣僚理事会が共同決定権を持ち、欧州議会の過半数による同意が必要となる。共同決定が不要な立法分野としては、共通外交・安全保障政策や一部の国際協定の締結（但し、通商協定の締結には欧州議会の過半数の同意が必要）などがある。この他に、欧州議会への諮問が必要だが、閣僚理事会が欧州議会の意見に法的に拘束されない分野もある。毎年の予算の決定は欧州議会と閣僚理事会の共同決定によるが、最終的な決定権は欧州議会にある。毎年の予算の骨組みとなる多年度財政フレームワークの決定は、閣僚理事会の全会一致の決定と、欧州議会の過半数による同意が必要となる。欧州議会は主に欧州委員会に対する民主的なコントロールを担い、欧州委員会に対する議員質疑、EU法違反の申し立てに関する調査、総辞職動議の提出や採択、欧州委員の任命における同意権などを有する。欧州議会の議決は原則として、議員の3分の1以上の参加と投票総数の過半数による。

このように欧州議会はEUの主要な意思決定に関わる重要な立法機関だが、その表決は過半数に基づき、右派ポピュリストが議会最大会派となった場合も、単独で議会の方針を決定できる訳ではない。但し、欧州議会の議長や委員会の委員長ポストなどを要求する可能性があり、議事運営に一定の影響が出ることは避けられなさそうだ。また、主流会派の意見が食い違う立法分野では、ポピュリストがキャスティング・ボートを握ることも想定される。

欧州委員会の委員長選出にも欧州議会の過半数の賛成が必要となる。委員長の選任に当たっては、欧州議会選挙の結果を踏まえ、EU加盟国の地理的ならびに人口上の多様性尊重に適切な考慮を払うものとされている。具体的な選出手順は以下の通り。

- EU加盟国の首脳で構成される欧州理事会は、欧州議会の選挙結果を踏まえ、適切な協議を行った後、特定多数決により委員長候補を欧州議会に提案する。
- 欧州議会は、議員の過半数の賛成で、当該候補者を選出する。否決された場合は、欧州理事会が上記の手順により1ヶ月以内に別の候補者を提案する。
- 閣僚理事会は、加盟国の提案と委員長指名者との合意に基づき、委員として任命する者のリストを特定多数決によって採択する。
- 委員長、EU外務・安全保障上級代表、他の委員は一体で、欧州議会の過半数の同意投票に服する。
- 欧州議会の同意に基づき、欧州理事会は特定多数決により任命を行う。

現ユンケル委員長の選出時には、最多票を獲得した会派の筆頭候補が委員長に選出されたが（spitzenkandidat）、これはEU条約上の取り決めではなく、今回もこの方式が用いられるかは現時点で決まっていない。また、「欧州議会の選挙結果を踏まえる」との記述はあるが、委員長候補の提案は欧州首脳の特定期多数決（加盟国の55%以上、人口構成比の65%以上の賛成多数）による。こうして決定した委員長候補の受け入れ是非を、欧州議会は過半数で決定する。EU首脳の構成や欧州議会の過半数を確保していないことから考えて、右派ポピュリストが議会最大会派となった場合も、同会派の推す委員長が選出される可能性は低い。ただ、欧州議会選挙の結果を無視すれば、EUの民主的な正当性に疑問が投げかけられる。例えば、欧州委員の人選などで右派ポピュリストの意向が反映されることは十分に考えられる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。